

平成15年度

宇土市財政の概要

平成16年9月

宇土市総務企画部財政課

## まえがき

地方財政は昨今の経済状況を反映して地方税収入の大幅な減少に加え、国税地方税を合わせた政策減税、数次にわたる景気対策による公共事業の追加等の経済財政運営により巨額の財源不足の状態が続いています。また、この財源不足を補うために借入金残高が急増しており、その償還のための公債費の増加が財政運営を圧迫することが懸念されています。

このような危機的な地方財政の状況の中、少子高齢化に向けた総合的な地域福祉施策、資源循環型社会の構築等の環境施策、生活関連社会資本の整備など、地方行政へのニーズは多様化、高度化、複雑化の傾向にあります。

地方公共団体においては、これまでも、行財政改革に取り組んできたところですが、今後、さらに、事務事業の見直し、組織・機構の簡素効率化、外郭団体の統廃合等、定員管理・給与の適正化、民間委託の推進、市町村合併の推進等行財政全般にわたる改革を積極的かつ計画的に進めることが強く求められています。このような地方公共団体の取り組みの実効をあげるためには、国・地方を通じた行財政の簡素効率化の推進を図るとともに、国及び地方が適正な財政秩序を維持することが肝要であります。

本市においても、財政健全性を示す経常収支比率や公債費比率等が警戒ラインを超え、投資的事業や新たな行政需要に対応できる一般財源の確保に苦慮している状況であることから、引き続き徹底した行財政改革の推進、歳出の重点化、消費的経費の削減を図り、財政体質を健全化していくことが大きな課題となっています。

本資料は、過去10年間の地方財政状況調査の数値を基に、時系列及び全国市町村平均、県内市町村平均との比較など、わかりやすくまとめておりますので、本市の財政状況を認識いただき、各種事務事業に活用されることを願っております。

平成16年9月

総務企画部財政課

# 目 次

## 財政用語の解説

1 決算収支	1
2 歳入	2
(1) 歳入の状況	3
(2) 歳入構造	3
3 歳出	5
(1) 目的別歳出	5
(2) 性質別歳出	5
4 財政構造の弾力性	6
(1) 経常収支比率	6
(2) 公債費比率及び起債制限比率	7
(3) 公債費負担比率	7
5 将来にわたる実質的な財政負担の状況	8
(1) 地方債現在高	8
(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	9
(3) 積立金現在高	9
資料編	11

## 財政用語

実質収支	歳入歳出差引額(形式収支という。)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。
実質収支比率	実質収支 / 標準財政規模 × 100 (%) 財政運営の健全性を示す指標で、3～5%程度が望ましいとされる。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、この単年度収支は当該年度のみの実質的な収支である。
実質単年度収支	実質単年度収支 = 単年度収支 + 基金積立額 + 繰上償還額 - 積立金取崩し額 収支結果には現れない黒字要素(基金積立金、繰上償還額)及び赤字要素(積立金取崩し額)を取り除き、これらの要素が仮に歳入歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようになるかを表すものである。
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を表すもの。 (基準財政収入額 - 地方道路等譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方道路等譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税
標準税収入額	地方公共団体が、地方税法に定める当該団体の普通税(法定外普通税を除く。)について、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した地方税の収入見込額。 (基準財政収入額 - 地方道路等譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75
財政力指数	(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)の過去3年間の平均値。1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるということになる。
基準財政収入額	標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等。 (法定外普通税、目的税、超過課税を除き地方道路等譲与税及び各種交付金を含む。) (普通交付税の算定の基礎となる。)
基準財政需要額	「団体が合理的かつ妥当な水準における」行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって、合理的に算定した額(普通交付税の算定の基礎となる。)
一般財源と特定財源	一般財源とはその用途が特定されていないもので、特定財源とは用途が特定されているもの。 一般財源: 地方税(税交付金を含む)、地方譲与税、地方交付税。 特定財源: 国庫支出金、県支出金、地方債、使用料、手数料、負担金、指定寄附金など。
自主財源	地方公共団体自ら、その機能を行って調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	収入の源泉を国または県に依存し、かつ、その額と内容が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源等があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。市は75%、町村は70%程度が妥当とされ、これが各々5%上昇すると弾力性を失いつつあると考えられる。 経常経費充当の一般財源等 / 経常一般財源等 × 100 (%)
公債費比率	地方債の発行に伴う毎年度の元利償還額(公債費)に充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率である。地方債の借入に伴う後年度の財政負担を係数的に示すもので、この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。 (公債費充当一般財源等 - 公債費に係る基準財政基準額) / (標準財政規模 - 公債費に係る基準財政需要額) × 100 (%)
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合。 公債費充当一般財源等(一時借入金、利息、転貸債及び繰上償還額を含む) / 一般財源等総額 × 100 (%) 公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
起債制限比率	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、公債費比率の算定式の分母と分子から事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費を控除した算式により得られた比率の過去3年度間の平均値。20%を超えると、一部の地方債を許可しないものとされる。
投資的経費	支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられる。
義務的経費	支出が義務づけられ硬直性が高い経費で、人件費、扶助費、公債費が該当する。
債務負担行為	地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。予算の一部を構成する債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地の購入等の場合のようによく年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証または損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。
基金	財政調整基金: 予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの。 減債基金: 地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金。 特定目的基金: 上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの。 定額運用基金: 特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの。

# 1 決算収支

実質収支は本年度も2億38百万円の黒字であるが、14年度に比べると、75百万円の減となった。

本年度は1億の剰余金処分を行い、財政調整基金に積み立てた。

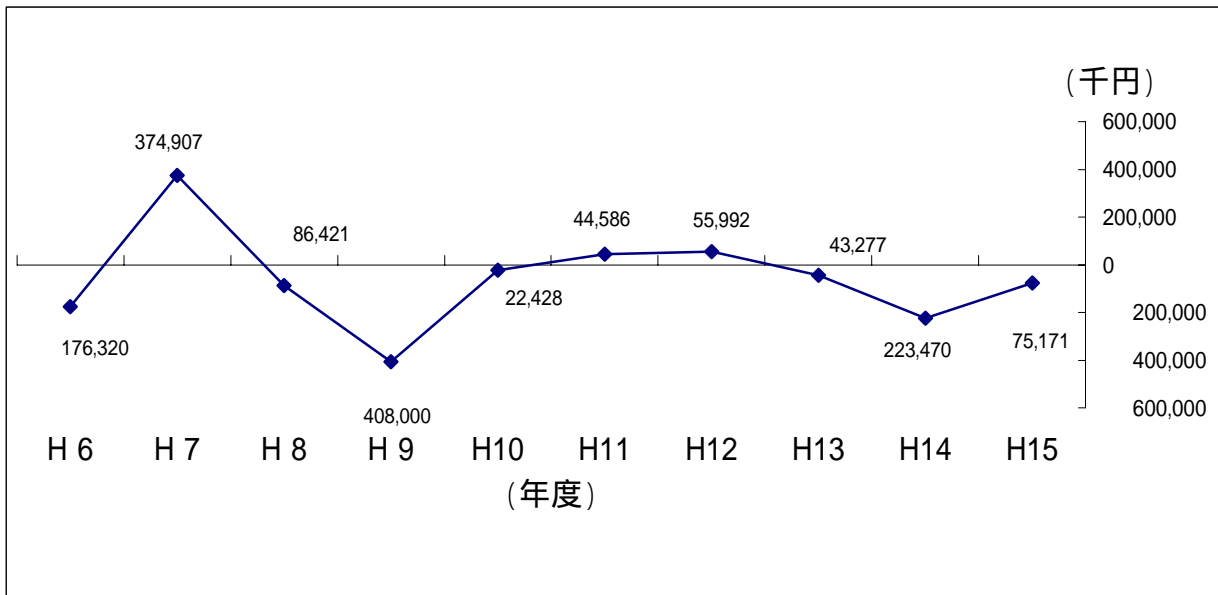
実質単年度収支、単年度収支ともに赤字の状況にあり、非常に厳しい財政状況である。

表1 決算収支の状況

(単位:千円,%)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	C-D			
H 15年度	13,613,021	13,278,007	335,014	96,241	238,773	75,171	75,097	
H 14年度	13,993,947	13,656,779	337,168	23,224	313,944	223,470	223,388	
H 13年度	15,257,538	14,665,389	592,149	54,735	537,414	43,277	485,574	
H 12年度	14,464,669	13,717,821	746,848	166,157	580,691	55,992	60,451	
H 11年度	17,503,183	16,872,662	630,521	105,822	524,699	44,586	44,872	
H 10年度	16,718,176	15,969,686	748,490	268,377	480,113	22,428	161,730	
H 9年度	15,093,011	14,455,450	637,561	135,020	502,541	408,000	12,129	
H 8年度	13,975,074	13,068,891	906,183	26,563	879,620	86,421	14,872	
H 7年度	14,085,431	13,092,745	992,686	26,645	966,041	374,907	476,533	
H 6年度	13,999,648	13,339,761	659,887	68,753	591,134	176,320	237,349	
伸率	H15/H14	2.7	2.8	0.6	314.4	23.9	66.4	66.4
	H14/H13	8.3	6.9	43.1	57.6	41.6	416.4	146.0
	H13/H12	5.5	6.9	20.7	67.1	7.5	177.3	703.3
	H12/H11	17.4	18.7	18.4	57.0	10.7	25.6	34.7
	H11/H10	4.7	5.7	15.8	60.6	9.3	298.8	127.7

図1 単年度収支の推移



単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、この単年度収支は当該年度のみの実質的な収支である。
-------	--

## 2 歳入

歳入決算額の構成比で見ると、歳入総額に占める地方税は前年度より48百万円減少し、構成比は23.5% (対前年比0.3%) となった。

地方交付税は前年度より3億47百万円減少し、構成比は35.4% (対前年比 1.5%) となったのに対し、臨時財政対策債が3億82百万 (対前年比102.4%) 増加した。

また、国庫支出金も前年度より1億10百万円減少し、構成比は8.6% (対前年比 0.6%) となった。

図2 平成15年度歳入決算額の構成比

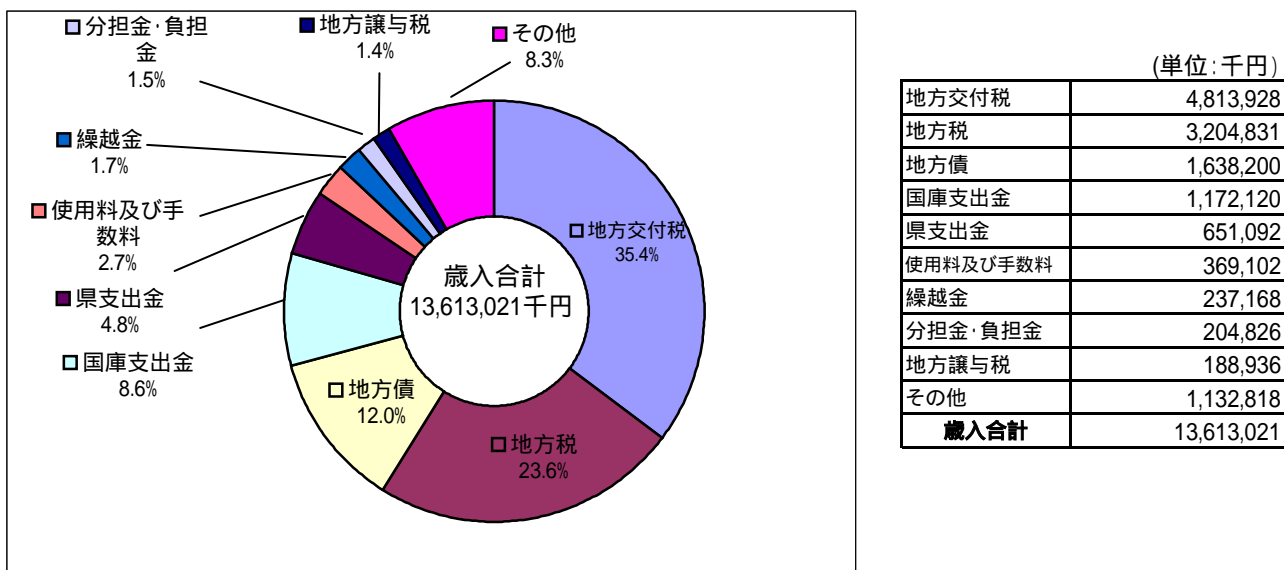
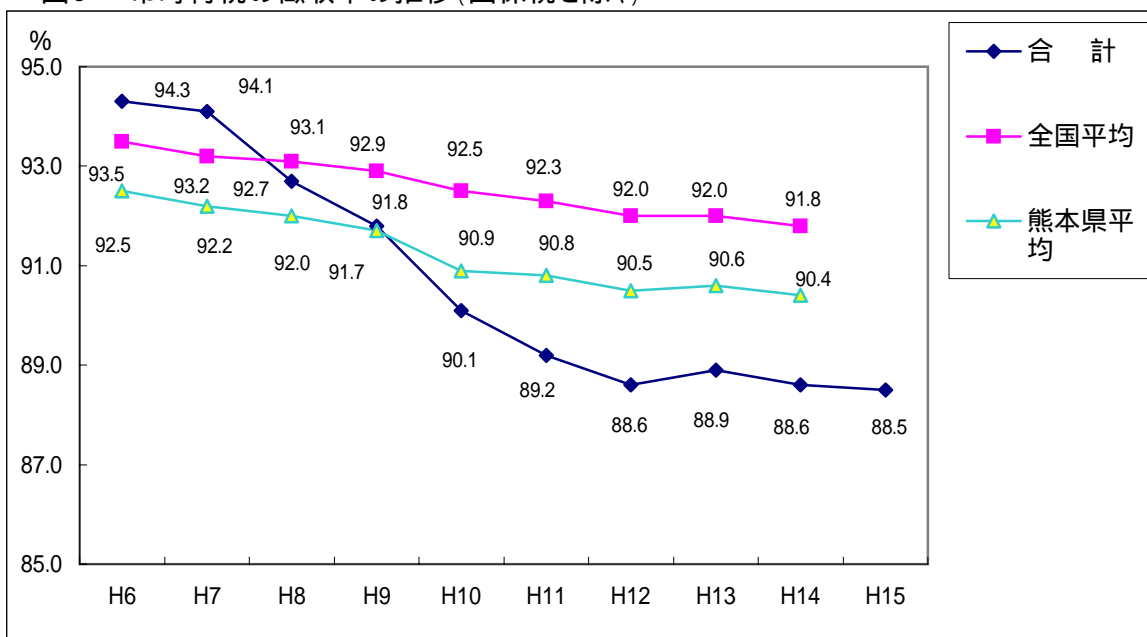


図3 市町村税の徴収率の推移(国保税を除く)



(1) 歳入の状況

市税

市税は、前年度より48百万円、1.5%減少した。  
 市民税では、法人税が増収となっている。特に法人税割は31.7%の増収となっている。しかし、市税収入の約28%を占める市民税個人分が2.4%、22百万円の減収となっているため全体では1.5%、28百万円の減収となっている。  
 また、市税収入の約55%を占める固定資産税の4.1%、76百万の減収が市税の大幅な減収の要因となっている。

地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため地方税の代替的性格を有する財源として平成11年度に創設された地方特例交付金は、1百万円、1.2%減少した。

地方交付税

普通交付税2億95百万円、特別交付税52百万円の減により、前年度より3億47百万円、6.7%減少した。

国庫支出金

普通建設事業費支出金の減少等により1億10百万円8.6%減少した。

地方債

臨時財政対策債は約3億82百万円増加しているが、一方で公営住宅建設事業債上天草・宇城水道企業団出資債等が減少し、前年度より25百万円、1.5%減少した。

(2) 歳入構造

自主財源

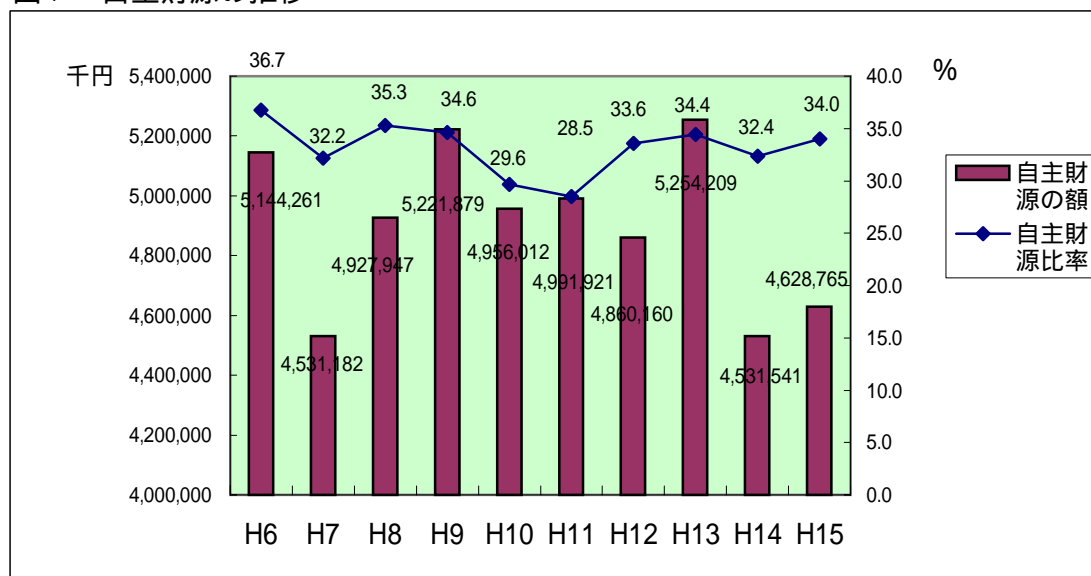
平成15年度の歳入総額に占める自主財源の割合(自主財源比率)は、前年度に比して1.6ポイント上昇している。これは宇土マリーナ土地の売却等による財産収入の増加や地域福祉基金等による繰入金の増加(1億円の増加)が影響しているが、歳入総額の減少(3.8億円)の影響も大きい。

自主財源	地方公共団体自ら、その機能を行って調達することのできる財源。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	収入の源泉を国または県に依存し、かつ、その額と内容が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等

表2 自主財源比率の比較 (単位:%)

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	自主財源比率	依存財源比率	自主財源比率	依存財源比率	自主財源比率	依存財源比率
宇土市	34.4	65.6	32.4	67.6	34.0	66.0
熊本県平均	35.9	64.1	36.9	63.1	N.D	N.D
全国平均	50.3	49.7	49.6	50.4	N.D	N.D

図4 自主財源の推移



一般財源

歳入総額に占める一般財源の割合(一般財源比率)は72.2%で、前年度に比べて1.6ポイント増加したが、歳入総額自体が減少しているため金額にすると50百万円、0.5%の減少であった。これは、前年度まで大型事業の特定財源が歳入に占める割合が大きかったことが影響している。

表3 一般財源比率の比較

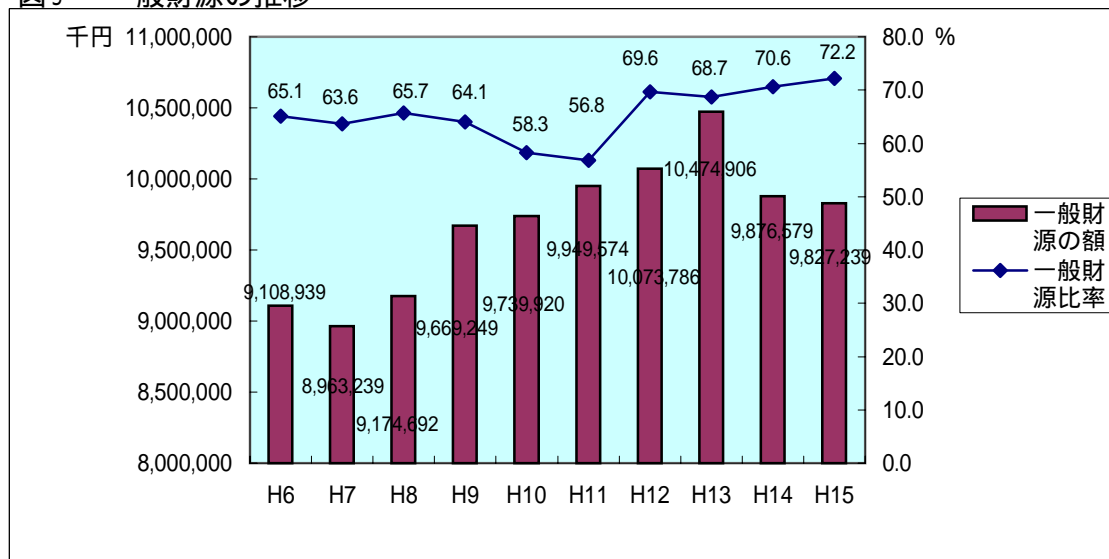
(単位: %)

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	一般財源比率	特定財源比率	一般財源比率	特定財源比率	一般財源比率	特定財源比率
宇土市	68.7	31.3	70.6	29.4	72.2	27.8
熊本県平均	62.0	38.0	59.9	40.1	N.D	N.D
全国平均	58.5	41.5	56.9	43.1	N.D	N.D

一般財源と特定財源

一般財源とはその用途が特定されていないもので、特定財源とは用途が特定されているもの。  
 一般財源; 地方税(税交付金を含む), 地方譲与税, 地方交付税。  
 特定財源; 国庫支出金, 県支出金, 地方債, 使用料, 手数料, 負担金, 指定寄附金など。

図5 一般財源の推移





### 3 歳出

歳出の削減に努め、前年度決算額より2.8%の減少となった。

目的別では、衛生費、農林水産業費、土木費が大幅に減少したために、その他すべてが決算額を上回ったが、総額では減少となっている。

性質別では、維持補修費、繰出金、投資及び出資金・貸付金、投資的経費以外はすべて前年度額を上回っている。

#### (1) 目的別歳出

総務費は、勸奨退職を含む退職金の増額により、1億27百万円、6.7%増加した。

民生費は、児童扶養手当経費、公立保育所施設整備事業等により2.1%、72百万円増加した。

衛生費は、清掃センター負担金等が増加しているが、上天草・宇城水道企業団出資金の大幅な減少により、3億2百万円、19.3%減少した。

農林水産業費は、県営排水対策特別事業等の影響により、1億63百万円、15.0%減少した。

土木費は、公営住宅建設事業、準用河川改修事業等の影響により、5億17百万円、30.3%減少した。

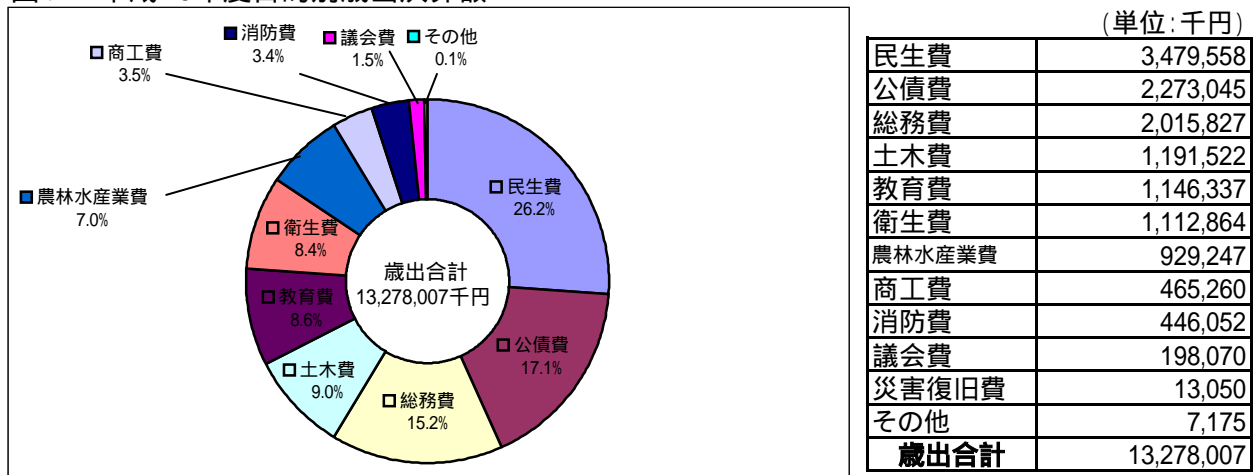
消防費は、宇城広域消防衛生施設組合負担金の増額等により、2百万円、0.4%増加した。

教育費は、バリアフリー化整備事業(小中学校、図書館、中央公民館)等の影響により、51百万円、8.6%増加した。

災害復旧費は、古屋敷、三拾町地区補助災害復旧事業経費等により14百万円皆増した。

公債費は、元利償還金増加の影響により1億47百万円、6.9%増加した。

図6 平成15年度目的別歳出決算額



(単位:千円)

民生費	3,479,558
公債費	2,273,045
総務費	2,015,827
土木費	1,191,522
教育費	1,146,337
衛生費	1,112,864
農林水産業費	929,247
商工費	465,260
消防費	446,052
議会費	198,070
災害復旧費	13,050
その他	7,175
<b>歳出合計</b>	<b>13,278,007</b>

#### (2) 平成15年度性質別歳出決算額

##### 義務的経費

- ・ 人件費は職員数は9人減ったものの、特別職退職手当や、勸奨退職を含む退職者の増加等により全体として72百万円増加している。
- ・ 公債費は、元利償還金の増加等により、償還額総額は1億44百万円、6.8%増加した。

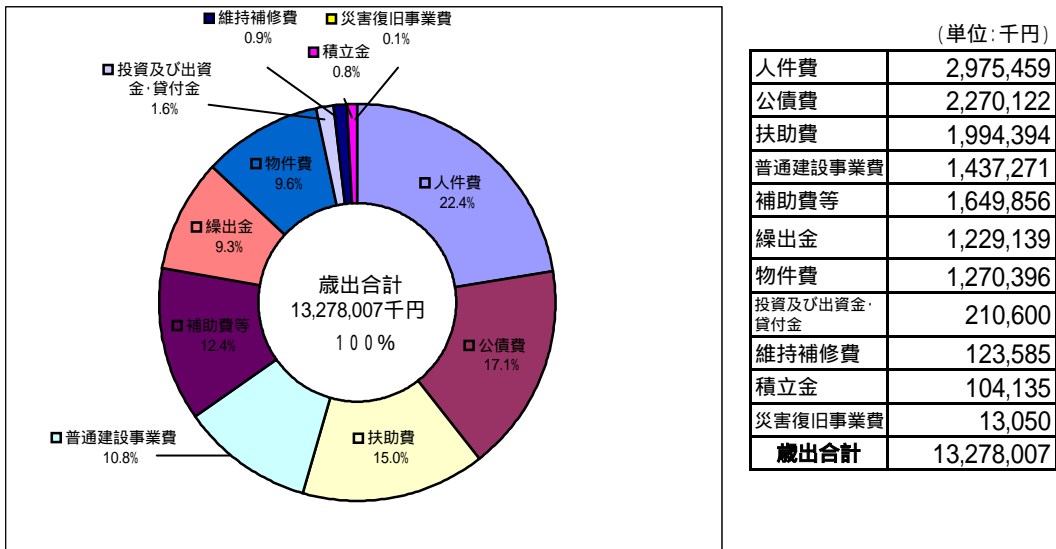
##### 投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、公営住宅建設事業、準用河川改修事業、臨時地方道整備事業等の影響により、4億53百万円、23.8%減少した。

##### その他の経費

- ・ 補助費等は、宇城広域消防衛生施設組合負担金の影響等により、13百万円、0.8%増加した。
- ・ 繰出金は、下水道事業特別会計、老人保険特別会計等への繰出金の減額の影響により44百万円、3.4%減少した。

図7 平成15年度性質別歳出決算額



#### 4 財政構造の弾力性

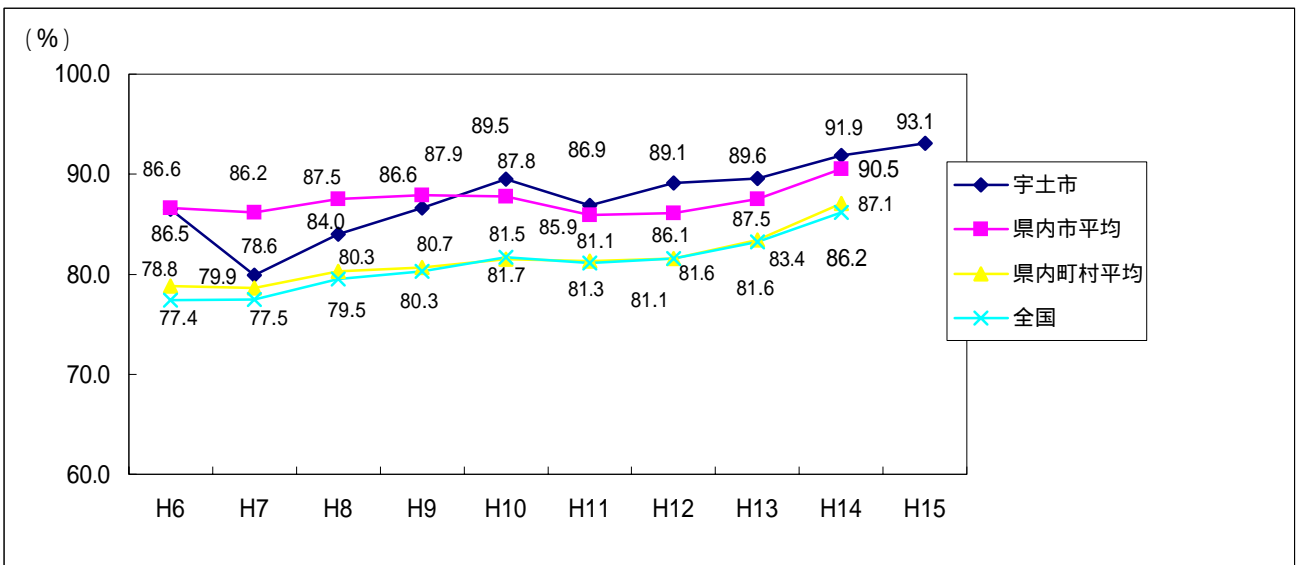
経常収支比率は93.1%で、前年度に比べて1.2ポイント上昇した。  
 公債費比率は21.9%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇した。  
 起債制限比率は13.0%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇した。  
 公債費負担比率は21.5%で、前年度に比べて1.7ポイント増加した。

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、妥当なラインとしては、市が75%、町村が70%といわれ、これを5%上回ると弾力性が失われつつあるとされている。

本市では毎年80%を超える高率で推移しており、公債費等の要因により平成15年度には93.1%となった。前年度までを比較しても全国平均を大きく上回っており、依然として財政構造の硬直化が進行している。

図8 経常収支比率の推移(単純平均)



(2) 公債費比率及び起債制限比率

公債費比率は、平成13年度は0.5ポイント減少したものの、毎年上昇を続け、本年度は前年度に比べて2.0ポイント増加の21.9となり、前年度までを比較しても、全国平均はもとより県内市町村を大きく上回っている。

毎年上昇傾向にある起債制限比率は、平成13年度には上昇がおさまったかにみえたが、その後さらに上昇を続け、本年度は0.2ポイント増の13.0であり、全国平均及び市町村平均を大きく上回っている。

図9 公債費比率の推移

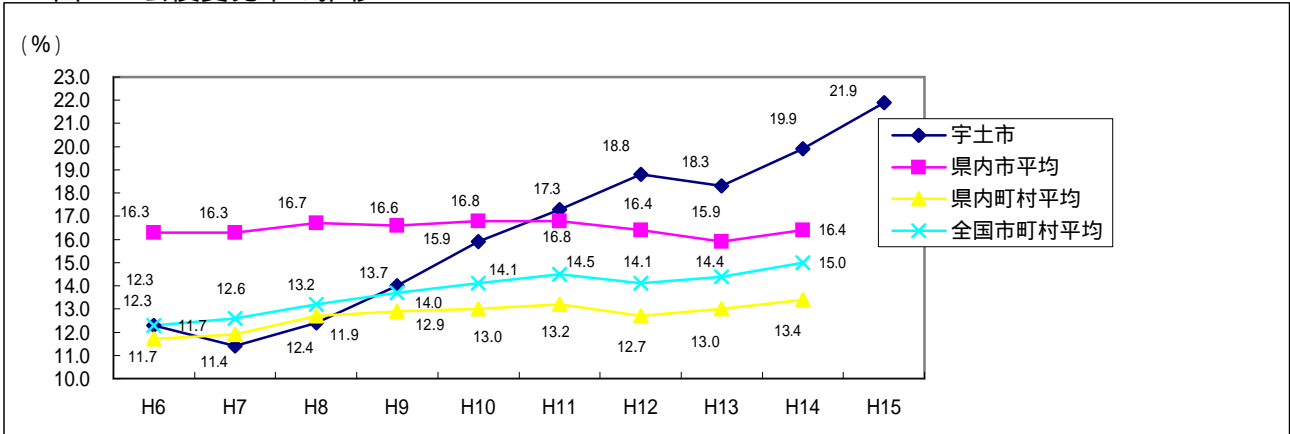
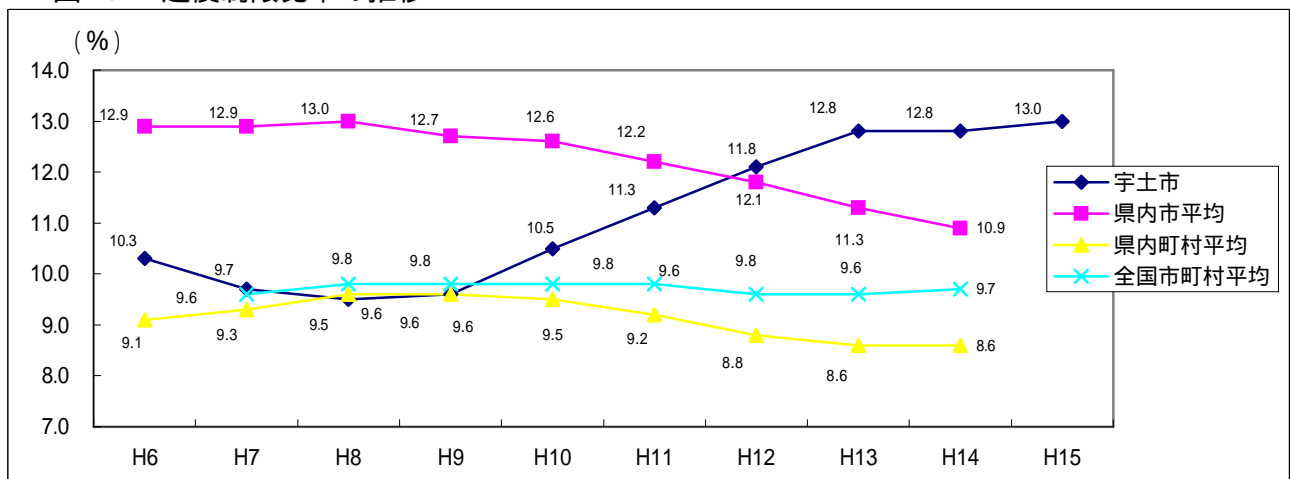


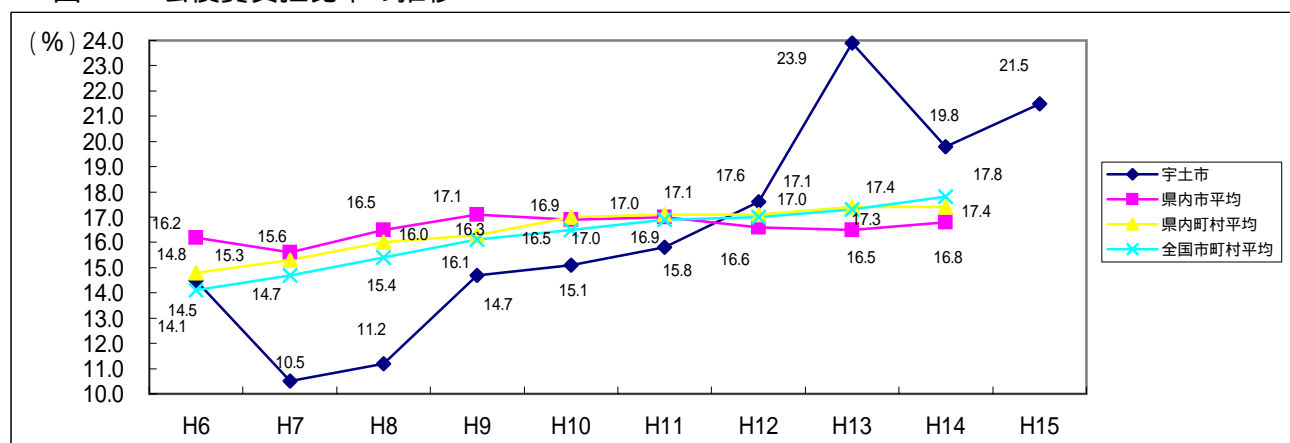
図10 起債制限比率の推移



(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源等の一般財源等の総額に対する割合を示す指標で、一般に15%が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされる。

図11 公債費負担比率の推移



## 5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高は、前年度末から1.1%減少した。  
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、前年度から15.9%減少した。  
積立金現在高は、前年度末から6.1%増加した。

### (1) 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、平成15年度末で平成6年度末の約1.9倍の180億26百万円になっている。

地方債現在高の事業別の構成比は、過去の積極的な単独事業の推進を反映して一般単独事業債が全体の42.0%(内、地域総合整備事業債が12.6%,臨時地方道整備事業債が14.7%)を占め、次に公営住宅事業債14.4%の順となっている。

なお、地方債現在高を市民一人当たり換算すると約484千円になる。(対国調人口)

図12 地方債現在高の推移

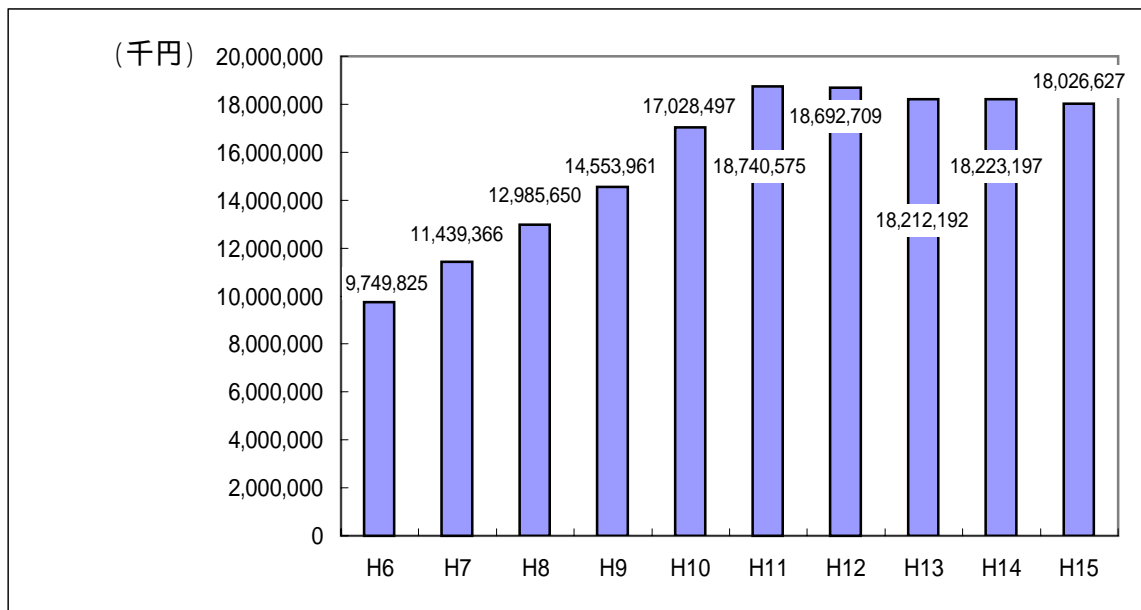
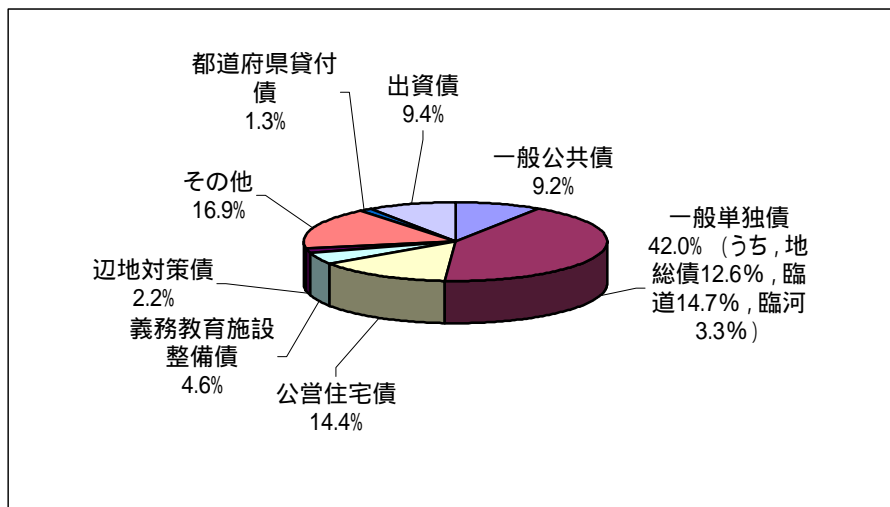


図13 事業別現在高の構成比



- (2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額  
 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(債務負担行為額)は、平成15年度末で11億51百万円となり、前年度から1億58百万円、15.9%増加した。  
 このうち、公債費に準ずる債務負担行為額は、平成6年度をピークに減少し、前年度より1億97百万円、23.2%減少した。  
 なお、債務負担行為額を市民一人当たり換算すると約31千円になる。(対国調人口)
- (3) 積立金現在高  
 地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の現在高は19億71百万円で、前年度末より1億14百万円、6.1%増加した。これは、剰余金処分として財政調整基金に1億円積立てたためである。  
 なお、積立金現在高を市民一人当たり換算すると約53千円になる。(対国調人口)

図14 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

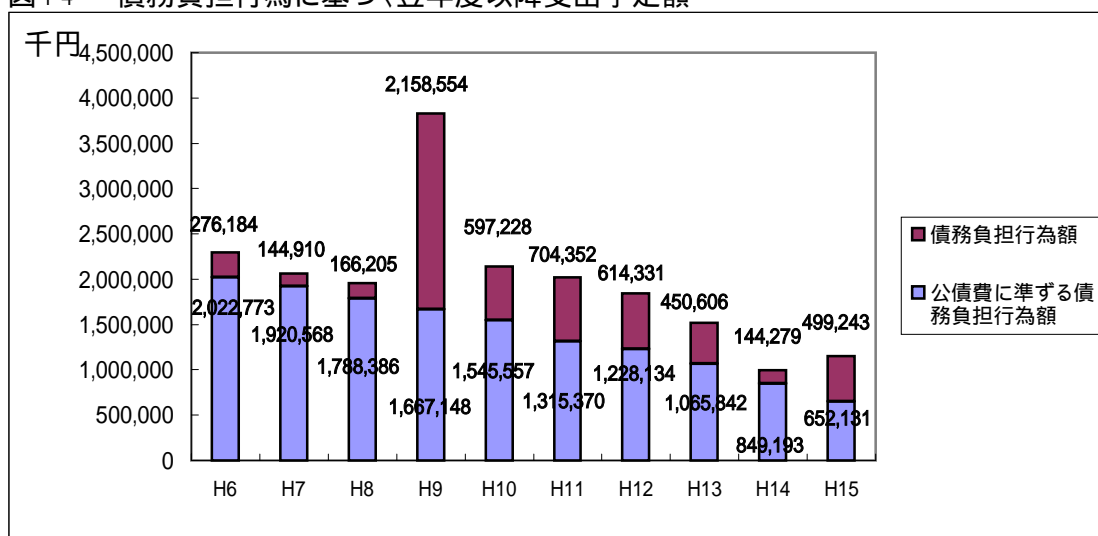


図15 積立金現在高の推移

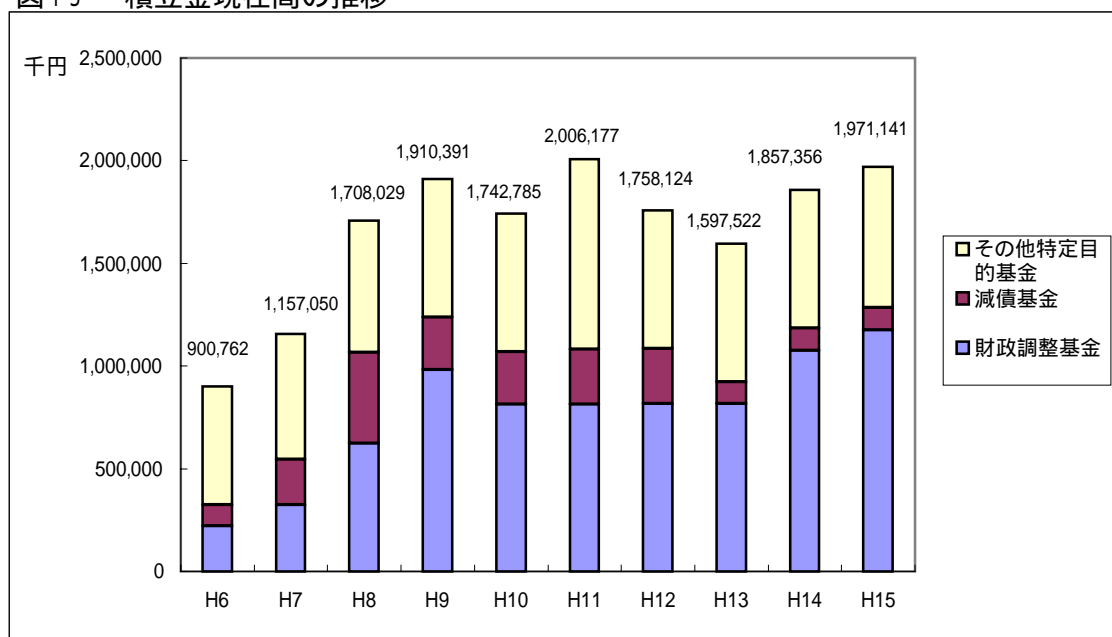


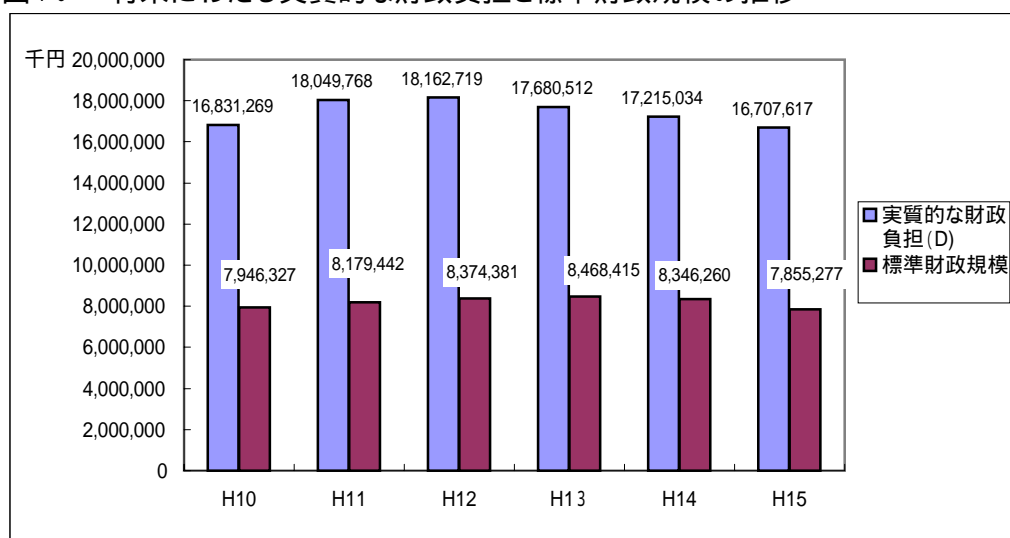
表4 将来にわたる実質的な財政負担

(単位:千円, %)

区分	H10	H11	H12	H13	H14	H15
地方債現在高(A)	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131
積立金現在高(C)	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141
財政調整基金	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436
減債基金	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383
特定目的基金	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322
将来にわたる実質的な財政負担(A) + (B) - (C) = (D)	16,831,269	18,049,768	18,162,719	17,680,512	17,215,034	16,707,617
標準財政規模(E)	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277
対標準財政規模(D)/(E) × 100	211.8	220.7	216.9	208.8	206.3	212.7

この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高と見なすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担を見るものである。

図16 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



## 資料編

### 1 決算収支の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
歳入	13,999,648	14,085,431	13,975,074	15,093,011	16,718,176	17,503,183	14,464,669	15,257,538	13,993,947	13,613,021	4.7	17.4	5.5	8.3	2.7
歳出	13,339,761	13,092,745	13,068,891	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	13,278,007	5.7	18.7	6.9	6.9	2.8
形式収支	659,887	992,686	906,183	637,561	748,490	630,521	746,848	592,149	337,168	335,014	15.8	18.4	20.7	43.1	0.6
翌年度繰越財源	68,753	26,645	26,563	135,020	268,377	105,822	166,157	54,735	23,224	96,241	60.6	57.0	67.1	57.6	314.4
実質収支	591,134	966,041	879,620	502,541	480,113	524,699	580,691	537,414	313,944	238,773	9.3	10.7	7.5	41.6	23.9
単年度収支	176,320	374,907	86,421	377,079	22,428	44,586	55,992	43,277	223,470	75,171	298.8	25.6	177.3	416.4	66.4
積立金	102,019	101,626	101,293	157,792	1,397	286	359	35	82	74	79.5	25.5	90.3	134.3	9.8
繰上償還金	311,650	0	0	207,158	28,055	0	4,100	528,816	0	0	皆減	皆増	12,798.0	皆減	-
積立金取崩し額	0	0	0	0	168,754	0	0	0	0	0	皆減	-	-	-	-
実質単年度収支	237,349	476,533	14,872	12,129	161,730	44,872	60,451	485,574	223,388	75,097	127.7	34.7	703.3	146.0	66.4

### 2 歳入の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
地方税	2,674,551	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3.9	1.4	1.6	0.3	1.5
地方譲与税	283,267	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	1.7	4.2	6.8	2.5	8.6
利子割交付金	95,826	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	0.0	378.4	20.9	73.3	35.1
地方消費税交付金	-	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	5.7	3.1	1.2	10.3	13.6
ゴルフ場利用税交付金	32,528	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	13.2	13.2	6.9	22.2	5.4
特別地方消費税交付金	1,162	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	2.5	78.3	皆減	-	-
自動車取得税交付金	80,738	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	5.8	3.8	1.6	11.9	7.2
地方特例交付金	-	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	皆増	35.5	0.9	1.3	1.2
地方交付税	4,307,530	4,716,872	4,402,417	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4,813,928	11.5	1.2	1.2	3.0	6.7
普通交付税	3,678,331	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	10.6	1.5	0.4	3.0	6.7
特別交付税	629,199	632,985	670,013	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	719,227	16.9	0.5	5.8	3.3	6.8
小 計	7,475,602	8,094,158	7,979,875	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	8,721,128	8.5	1.5	0.2	3.4	3.9
交通安全対策特別交付金	7,317	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	2.8	13.1	1.4	1.8	5.2
分担金・負担金	422,462	307,257	324,020	304,613	315,257	321,167	334,513	272,175	216,292	204,826	1.9	4.2	18.6	20.5	5.3
使用料	248,088	313,299	302,818	304,149	266,669	275,022	279,604	297,172	301,016	298,636	3.1	1.7	6.3	1.3	0.8
手数料	20,582	20,650	21,062	19,932	20,219	25,402	29,472	82,093	74,609	70,466	25.6	16.0	178.5	9.1	5.6
国庫支出金	1,069,426	1,038,236	1,016,921	1,224,229	1,793,947	2,747,300	1,334,982	1,454,089	1,282,106	1,172,120	53.1	51.4	8.9	11.8	8.6
県支出金	831,993	1,026,950	958,917	1,031,091	1,047,628	916,542	748,624	731,064	688,589	651,092	12.5	18.3	2.3	5.8	5.4
財産収入	34,022	14,665	14,371	37,535	18,072	6,482	6,604	6,390	9,229	109,543	64.1	1.9	3.2	44.4	1,086.9
寄附金	1,578	4,473	2,478	2,653	4,631	2,372	149	610	281	2,879	48.8	93.7	309.4	53.9	924.6
繰入金	543,644	0	0	207,490	196,809	311	384	454,127	521	90,354	99.8	23.5	118,162.2	99.9	17,242.4
繰越金	837,831	659,887	792,686	706,183	637,561	748,490	630,521	456,848	332,149	237,168	17.4	15.8	27.5	27.3	28.6
諸収入	361,503	312,829	368,072	328,603	364,196	357,215	367,921	422,665	344,811	410,062	1.9	3.0	14.9	18.4	18.9
地方債	2,145,600	2,285,900	2,186,600	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	1,638,200	19.1	52.9	24.6	0.8	1.5
<b>歳入合計</b>	<b>13,999,648</b>	<b>14,085,431</b>	<b>13,975,074</b>	<b>15,093,011</b>	<b>16,718,176</b>	<b>17,503,183</b>	<b>14,464,669</b>	<b>15,257,538</b>	<b>13,993,947</b>	<b>13,613,021</b>	<b>4.7</b>	<b>17.4</b>	<b>5.5</b>	<b>8.3</b>	<b>2.7</b>
<b>自主財源額</b>	<b>5,144,261</b>	<b>4,531,182</b>	<b>4,927,947</b>	<b>5,221,879</b>	<b>4,956,012</b>	<b>4,991,921</b>	<b>4,860,160</b>	<b>5,254,209</b>	<b>4,531,541</b>	<b>4,628,765</b>	<b>0.7</b>	<b>2.6</b>	<b>8.1</b>	<b>13.8</b>	<b>2.1</b>
<b>自主財源額比率</b>	<b>36.7</b>	<b>32.2</b>	<b>35.3</b>	<b>34.6</b>	<b>29.6</b>	<b>28.5</b>	<b>33.6</b>	<b>34.4</b>	<b>32.4</b>	<b>34.0</b>	<b>1.1</b>	<b>5.1</b>	<b>0.8</b>	<b>2.1</b>	<b>1.6</b>

### 3 市税徴収率の年度別推移

区 分	徴収率の状況 (単位:%)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
一普通税	94.3	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	1.0	0.7	0.3	0.3	0.1
1法定普通税	94.3	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	1.0	0.7	0.3	0.3	0.1
(1)市町村民税	96.2	96.1	95.5	93.6	92.1	90.6	91.0	90.9	90.3	90.9	1.6	0.4	0.1	0.7	0.7
ア個人均等割	95.2	95.1	93.9	92.1	89.4	88.5	89.3	89.4	88.9	89.3	1.0	0.9	0.1	0.6	0.4
イ所得割	95.2	95.1	93.9	92.1	90.4	88.7	89.3	89.4	89.1	89.3	1.9	0.7	0.1	0.3	0.2
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ウ法人均等割	99.1	99.1	99.3	98.0	97.6	96.8	96.1	96.6	92.4	92.5	0.8	0.7	0.5	4.3	0.1
エ法人税割	99.1	99.1	99.3	98.0	97.9	97.6	97.8	96.6	97.4	98.5	0.3	0.2	1.2	0.8	1.1
(2)固定資産税	92.2	91.9	89.9	89.5	87.7	87.2	85.9	86.6	86.7	85.9	0.6	1.5	0.8	0.1	0.9
ア純固定資産	92.1	91.9	89.9	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	0.6	1.5	0.8	0.0	0.8
土地	92.1	91.9	89.9	89.4	87.8	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	0.7	1.5	0.8	0.0	0.8
家屋	92.1	91.9	89.9	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	0.6	1.5	0.8	0.0	0.8
償却資産	92.1	91.9	89.9	89.4	87.5	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	0.3	1.5	0.8	0.0	0.8
イ交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)軽自動車税	91.7	91.5	91.0	89.1	86.4	84.5	84.8	83.9	84.8	84.7	2.2	0.4	1.1	1.1	0.1
(4)市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5)鉱山税											-	-	-	-	-
(6)特別土地保有	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
ア保有分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0	0.0	0.0	0.0	-
イ取得分											-	-	-	-	-
ウ遊休土地分											-	-	-	-	-
2法定外普通税											-	-	-	-	-
二目的税											-	-	-	-	-
三旧法による税											-	-	-	-	-
合 計	94.3	94.1	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	1.0	0.7	0.3	0.3	0.1
うち現年課税分	98.1	98.0	97.3	96.7	97.3	97.6	97.6	97.4	97.4	97.5	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1
うち滞納繰越分	21.9	22.2	10.5	22.8	11.9	9.3	9.9	11.9	11.3	13.4	21.8	6.5	20.2	5.0	18.6
全国平均	93.5	93.2	93.1	92.9	92.5	92.3	92.0	92.0	91.8	N . D	0.2	0.3	0.0	0.2	-
うち現年課税分	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.9	97.9	97.8	N . D	0.0	0.1	0.0	0.1	-
うち滞納繰越分	21.3	20.8	19.9	18.9	18.1	17.7	17.2	16.9	16.5	N . D	2.2	2.8	1.7	2.4	-
熊本県平均	92.5	92.2	92.0	91.7	90.9	90.8	90.5	90.6	90.4	N . D	0.1	0.3	0.1	0.2	-
うち現年課税分	97.7	97.6	97.7	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.5	N . D	0.0	0.0	0.0	0.1	-
うち滞納繰越分	18.8	16.1	15.7	15.6	15.6	15.7	15.0	14.8	15.5	N . D	0.6	4.5	1.3	4.7	-
国民健康保険税	81.5	81.3	79.2	75.2	72.7	69.9	70.3	70.8	69.8	66.6	3.9	0.6	0.7	1.4	4.6
うち現年課税分	94.8	93.9	93.5	91.8	91.9	92.9	93.0	91.9	91.7	91.6	1.1	0.1	1.2	0.2	0.1
うち滞納繰越分	11.8	11.0	10.7	7.7	7.7	4.0	5.0	5.1	5.9	5.7	48.1	25.0	2.0	15.7	3.4



#### 4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
地方税	2,674,551	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3.9	1.4	1.6	0.3	1.5
地方譲与税	283,267	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	1.7	4.2	6.8	2.5	8.6
利子割交付金	95,826	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	0.0	378.4	20.9	73.3	35.1
地方消費税交付金	-	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	5.7	3.1	1.2	10.3	13.6
ゴルフ場利用税交付金	32,528	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	13.2	13.2	6.9	22.2	5.4
特別地方消費税交付金	1,162	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	2.5	78.3	皆減	-	-
自動車取得税交付金	80,738	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	5.8	3.8	1.6	11.9	7.2
地方特例交付金	-	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	皆増	35.5	0.9	1.3	1.2
地方交付税	4,307,530	4,716,872	4,402,417	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4,813,928	11.5	1.2	1.2	3.0	6.7
普通交付税	3,678,331	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	10.6	1.5	0.4	3.0	6.7
特別交付税	629,199	632,985	670,013	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	719,227	16.9	0.5	5.8	3.3	6.8
小 計	7,475,602	8,094,158	7,979,875	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	8,721,128	8.5	1.5	0.2	3.4	3.9
交通安全対策特別交付金	7,317	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	2.8	13.1	1.4	1.8	5.2
分担金・負担金	-	-	550	-	-	-	1,255	1,622	289	642	-	皆増	29.2	82.2	122.1
使用料	4,731	4,855	4,956	5,049	6,840	5,691	5,790	21,863	28,859	12,742	16.8	1.7	277.6	32.0	55.8
手数料	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	皆増	皆減	-	-
国庫支出金	55,900	52,600	53,638	64,000	197,500	148,887	41,762	40	-	-	24.6	72.0	99.9	皆減	-
県支出金	-	12	87,850	157,400	94,393	7,819	1,693	58	-	-	91.7	78.3	96.6	皆減	-
財産収入	18,061	3,817	9,728	27,920	12,425	3,525	4,501	4,864	8,922	7,378	71.6	27.7	8.1	83.4	17.3
寄附金	-	-	-	3,840	2,170	-	-	-	-	-	43.5	皆減	-	-	-
繰入金	543,644	-	-	207,158	196,809	-	-	453,839	-	-	皆減	-	皆増	皆減	-
繰越金	767,454	591,134	766,041	679,620	502,541	480,113	524,699	301,617	300,115	215,502	4.5	9.3	42.5	0.5	28.2
諸収入	60,830	30,936	32,100	6,059	27,185	16,089	64,587	69,598	44,120	70,500	40.8	301.4	7.8	36.6	59.8
地方債	175,400	178,600	232,700	194,610	176,100	39,900	43,500	217,600	413,000	792,800	77.3	9.0	400.2	89.8	92.0
<b>一般財源合計</b>	<b>9,108,939</b>	<b>8,963,239</b>	<b>9,174,692</b>	<b>9,669,249</b>	<b>9,739,920</b>	<b>9,949,574</b>	<b>10,073,786</b>	<b>10,474,906</b>	<b>9,876,579</b>	<b>9,827,239</b>	<b>2.2</b>	<b>1.2</b>	<b>4.0</b>	<b>5.7</b>	<b>0.5</b>
一般財源比率	65.1	63.6	65.7	64.1	58.3	56.8	69.6	68.7	70.6	72.2	1.4	12.8	1.0	1.9	1.6

#### 5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
議会費	192,703	201,105	205,345	206,608	198,423	198,579	195,502	193,600	185,417	198,070	0.1	1.5	1.0	4.2	6.8
総務費	1,789,356	1,874,993	1,905,514	2,182,218	2,273,995	2,207,358	1,795,484	1,977,450	1,889,321	2,015,827	2.9	18.7	10.1	4.5	6.7
民生費	2,648,649	2,491,664	2,785,760	2,810,311	3,063,710	3,593,135	3,436,151	3,305,999	3,407,835	3,479,558	17.3	4.4	3.8	3.1	2.1
衛生費	889,193	993,028	672,715	752,914	975,578	1,127,239	1,195,486	1,414,553	1,379,515	1,112,864	15.5	6.1	18.3	2.5	19.3
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,498,644	1,324,488	1,432,462	1,367,477	1,579,445	1,423,963	1,248,601	1,243,200	1,092,728	929,247	9.8	12.3	0.4	12.1	15.0
商工費	326,597	501,677	387,500	366,713	352,258	340,482	338,699	318,249	326,860	465,260	3.3	0.5	6.0	2.7	42.3
土木費	1,694,542	1,751,956	2,007,982	1,936,015	2,836,330	3,919,566	1,932,282	1,947,961	1,708,894	1,191,522	38.2	50.7	0.8	12.3	30.3
消防費	325,800	341,440	398,167	450,673	413,798	465,373	411,317	438,297	444,202	446,052	12.5	11.6	6.6	1.3	0.4
教育費	2,471,450	2,477,119	2,080,709	2,635,062	2,580,799	1,718,173	1,176,503	1,140,923	1,095,745	1,146,337	33.4	31.5	3.0	4.0	4.6
災害復旧費	47,527	53,537	24,007	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	13,050	99.8	77.9	87.5	皆減	皆増
公債費	1,455,300	1,081,738	1,168,730	1,572,959	1,606,102	1,700,493	1,948,375	2,680,231	2,126,262	2,273,045	5.9	14.6	37.6	20.7	6.9
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,175	-	-	-	-	皆増
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>歳出合計</b>	<b>13,339,761</b>	<b>13,092,745</b>	<b>13,068,891</b>	<b>14,455,450</b>	<b>15,969,686</b>	<b>16,872,662</b>	<b>13,717,821</b>	<b>14,665,389</b>	<b>13,656,779</b>	<b>13,278,007</b>	<b>5.7</b>	<b>18.7</b>	<b>6.9</b>	<b>6.9</b>	<b>2.8</b>

6 歳出(性質別)の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
人件費	2,901,754	2,865,602	2,764,161	3,098,087	3,160,931	3,106,706	2,966,764	2,848,982	2,904,161	2,975,459	1.7	4.5	4.0	1.9	2.5
うち職員給	1,970,720	1,947,373	1,967,603	2,040,139	2,066,725	2,016,111	1,903,540	1,830,130	1,691,414	1,666,862	2.4	5.6	3.9	7.6	1.5
扶助費	1,328,194	1,441,685	1,531,253	1,643,075	1,762,338	1,925,734	1,713,882	1,768,703	1,935,254	1,994,394	9.3	11.0	3.2	9.4	3.1
公債費	1,455,084	1,081,586	1,168,641	1,572,882	1,606,030	1,700,439	1,948,292	2,680,199	2,126,220	2,270,122	5.9	14.6	37.6	20.7	6.8
元利償還金	1,453,793	1,078,664	1,168,641	1,568,955	1,596,414	1,697,990	1,947,987	2,679,736	2,126,173	2,269,724	6.4	14.7	37.6	20.7	6.8
一時借入金利子	1,291	2,922	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	74.5	87.5	51.8	89.8	746.8
(義務的経費計)	5,685,032	5,388,873	5,464,055	6,314,044	6,529,299	6,732,879	6,628,938	7,297,884	6,965,635	7,239,975	3.1	1.5	10.1	4.6	3.9
物件費	816,158	879,623	960,795	1,030,682	1,075,956	1,156,251	1,079,075	1,160,961	1,134,197	1,270,396	7.5	6.7	7.6	2.3	12.0
維持補修費	121,218	140,965	162,603	150,987	159,246	172,364	219,126	211,831	211,346	123,585	8.2	27.1	3.3	0.2	41.5
補助費等	1,181,826	1,163,682	1,344,517	1,395,557	1,414,945	1,949,884	1,596,255	1,602,797	1,636,621	1,649,856	37.8	18.1	0.4	2.1	0.8
うち組合負担金	616,816	588,258	639,883	698,998	599,873	772,664	857,791	883,609	956,369	987,408	28.8	11.0	3.0	8.2	3.2
その他	565,010	575,424	704,634	696,559	815,072	1,177,220	738,464	719,188	680,252	662,448	44.4	37.3	2.6	5.4	2.6
繰出金	958,426	930,706	1,015,676	996,354	1,037,149	999,810	1,377,227	1,235,484	1,272,951	1,229,139	3.6	37.7	10.3	3.0	3.4
積立金	162,539	256,288	350,979	209,852	29,203	263,703	1,101	3,525	355	104,135	803.0	99.6	220.2	89.9	29,233.8
投資及び出資金・貸付金	214,620	371,530	341,590	241,175	667,294	626,936	495,635	666,083	532,020	210,600	6.0	20.9	34.4	20.1	60.4
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
投資的経費	4,199,942	3,961,078	3,428,676	4,116,799	5,056,594	4,970,835	2,320,464	2,486,824	1,903,654	1,450,321	1.7	53.3	7.2	23.5	23.8
うち人件費	118,111	131,535	136,925	142,757	153,220	147,214	116,410	131,626	129,477	80,171	3.9	20.9	13.1	1.6	38.1
普通建設事業費	4,152,415	3,907,541	3,404,669	3,942,299	4,967,346	4,792,534	2,281,043	2,481,898	1,903,654	1,437,271	3.5	52.4	8.8	23.3	24.5
うち補助事業	1,243,370	893,065	674,348	862,748	1,731,823	2,834,697	1,196,162	1,365,635	954,443	348,760	63.7	57.8	14.2	30.1	63.5
うち単独事業	2,909,045	2,798,941	2,562,481	2,913,929	3,064,588	1,790,417	952,904	948,234	949,211	1,088,511	41.6	46.8	0.5	0.1	14.7
災害復旧事業費	47,527	53,537	24,007	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	13,050	99.8	77.9	87.5	皆減	皆増
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>歳出合計</b>	<b>13,339,761</b>	<b>13,092,745</b>	<b>13,068,891</b>	<b>14,455,450</b>	<b>15,969,686</b>	<b>16,872,662</b>	<b>13,717,821</b>	<b>14,665,389</b>	<b>13,656,779</b>	<b>13,278,007</b>	<b>5.7</b>	<b>18.7</b>	<b>6.9</b>	<b>6.9</b>	<b>2.8</b>

7 歳出(性質別)充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
人件費	2,701,102	2,630,868	2,510,983	2,845,242	2,876,194	2,800,429	2,672,941	2,565,050	2,664,061	2,788,875	2.6	4.6	4.0	3.9	4.7
うち職員給	1,970,720	1,725,360	1,714,425	1,792,769	1,794,880	1,717,147	1,624,892	1,552,529	1,455,574	1,502,049	4.3	5.4	4.5	6.2	3.2
扶助費	463,327	524,805	528,475	548,894	595,465	647,999	552,954	561,977	617,949	601,339	8.8	14.7	1.6	10.0	2.7
公債費	1,320,384	946,616	1,023,871	1,424,650	1,467,234	1,582,924	1,771,701	2,504,388	1,953,683	2,111,541	7.9	11.9	41.4	22.0	8.1
元利償還金	1,319,093	943,694	1,023,871	1,420,723	1,457,618	1,580,475	1,771,396	2,503,925	1,953,636	2,111,143	8.4	12.1	41.4	22.0	8.1
一時借入金利息	1,291	2,922	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	皆増	87.5	51.8	89.8	746.8
(義務的経費計)	4,484,813	4,102,289	4,063,329	4,818,786	4,938,893	5,031,352	4,997,596	5,631,415	5,235,693	5,501,755	1.9	0.7	12.7	7.0	5.1
物件費	659,430	667,952	766,772	839,715	887,076	928,728	887,587	890,406	884,368	914,418	4.7	4.4	0.3	0.7	3.4
維持補修費	89,082	106,220	125,577	106,719	123,562	119,386	170,290	185,816	182,855	92,435	3.4	42.6	9.1	1.6	49.4
補助費等	1,137,209	1,111,942	1,223,889	1,290,536	1,342,911	1,524,788	1,530,190	1,517,649	1,567,547	1,584,089	13.5	0.4	0.8	3.3	1.1
うち組合負担金	616,816	588,258	639,883	698,998	599,873	772,664	857,791	883,609	956,369	987,408	28.8	11.0	3.0	8.2	3.2
その他	520,393	523,684	584,006	591,538	743,038	752,124	672,399	634,040	611,178	596,681	1.2	10.6	5.7	3.6	2.4
繰出金	928,055	899,500	973,540	939,477	971,230	912,461	1,273,099	1,129,309	1,162,609	1,100,826	6.1	39.5	11.3	2.9	5.3
積立金	146,296	235,002	340,006	185,599	162	4	120	0	0	3	97.5	2,900.0	皆減	皆増	-
投資及び出資金・貸付金	2,820	1,530	1,590	3,875	14,194	14,536	135	283	120	100	2.4	99.1	109.6	57.6	16.7
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
投資的経費	1,007,971	868,111	775,865	849,659	825,826	892,393	565,314	542,779	509,219	367,499	8.1	36.7	4.0	6.2	27.8
うち人件費	110,274	120,495	120,495	139,366	146,129	136,062	108,473	131,626	124,357	69,801	6.9	20.3	21.3	5.5	43.9
普通建設事業費	1,007,908	865,144	774,093	823,618	808,925	815,561	555,268	541,703	509,219	366,856	0.8	31.9	2.4	6.0	28.0
うち補助事業	128,801	174,508	98,112	119,738	101,193	94,361	100,349	63,750	44,622	42,402	6.8	6.3	36.5	30.0	5.0
うち単独事業	836,535	647,401	647,641	653,458	697,297	648,422	412,442	441,824	402,776	324,454	7.0	36.4	7.1	8.8	19.4
災害復旧事業費	63	2,967	1,772	26,041	16,901	76,832	10,046	1,076	0	643	354.6	86.9	89.3	皆減	皆増
失業対策事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>歳出合計</b>	<b>8,455,676</b>	<b>7,992,546</b>	<b>8,270,568</b>	<b>9,034,366</b>	<b>9,103,854</b>	<b>9,423,648</b>	<b>9,424,331</b>	<b>9,897,657</b>	<b>9,542,411</b>	<b>9,561,125</b>	<b>3.5</b>	<b>0.0</b>	<b>5.0</b>	<b>3.6</b>	<b>0.2</b>

8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
人件費	2,556,037	2,543,452	2,432,015	2,659,274	2,633,162	2,521,637	2,510,561	2,403,203	2,392,623	2,443,871	4.2	0.4	4.3	0.4	2.1
うち職員給	1,970,720	1,637,944	1,635,457	1,606,801	1,551,848	1,615,971	1,626,381	1,531,793	1,442,421	1,489,881	4.1	0.6	5.8	5.8	3.3
扶助費	461,841	524,555	527,867	548,464	584,183	633,592	552,638	561,396	617,649	601,039	8.5	12.8	1.6	10.0	2.7
公債費	958,152	945,497	1,023,373	1,216,951	1,438,905	1,582,470	1,767,121	1,975,571	1,953,683	2,111,317	10.0	11.7	11.8	1.1	8.1
元利償還金	956,861	942,575	1,023,373	1,213,024	1,429,289	1,580,021	1,766,816	1,975,108	1,953,636	2,110,919	10.5	11.8	11.8	1.1	8.1
一時借入金利息	1,291	2,922	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	74.5	87.5	51.8	89.8	746.8
(義務的経費計)	3,976,030	4,013,504	3,983,255	4,424,689	4,656,250	4,737,699	4,830,320	4,940,170	4,963,955	5,156,227	1.7	2.0	2.3	0.5	3.9
物件費	538,444	539,294	587,873	636,422	652,786	731,431	650,276	773,790	731,597	836,575	12.0	11.1	19.0	5.5	14.3
維持補修費	89,082	106,220	125,577	106,719	123,562	119,386	170,290	185,816	182,855	92,435	3.4	42.6	9.1	1.6	49.4
補助費等	952,004	993,922	1,024,944	1,069,973	1,085,625	1,289,700	1,402,123	1,396,171	1,468,714	1,493,789	18.8	8.7	0.4	5.2	1.7
うち組合負担金	495,313	527,110	507,959	554,275	583,457	743,462	847,563	865,690	945,393	981,805	27.4	14.0	2.1	9.2	3.9
その他	456,691	466,812	516,985	515,698	502,168	546,238	554,560	530,481	523,321	511,984	8.8	1.5	4.3	1.3	2.2
繰出金	385,088	325,710	437,088	390,961	471,466	430,272	622,059	671,922	716,120	683,527	8.7	44.6	8.0	6.6	4.6
経常経費充当一般財源等計	5,940,648	5,978,650	6,158,737	6,628,764	6,989,689	7,308,488	7,675,068	7,967,869	8,063,241	8,262,553	4.6	5.0	3.8	1.2	2.5

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	決 算 額 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
地方税	2,674,551	2,898,122	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3.9	1.4	1.6	0.3	1.5
地方譲与税	283,267	292,653	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	1.7	4.2	6.8	2.5	8.6
利子割交付金	95,826	70,484	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	0.0	378.4	20.9	73.3	35.1
地方消費税交付金	-	-	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	5.7	3.1	1.2	10.3	13.6
ゴルフ場利用税交付金	32,528	28,888	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	13.2	13.2	6.9	22.2	5.4
特別地方消費税交付金	1,162	874	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	2.5	78.3	-	-	-
自動車取得税交付金	80,738	86,265	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	5.8	3.8	1.6	11.9	7.2
地方特例交付金	-	-	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	皆増	35.5	0.9	1.3	1.2
地方交付税	3,678,331	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	10.6	1.5	0.4	3.0	6.7
普通交付税	3,678,331	4,083,887	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	10.6	1.5	0.4	3.0	6.7
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	6,846,403	7,461,173	7,309,862	7,634,382	7,788,301	8,388,439	8,533,836	8,600,492	8,303,761	8,001,901	7.7	1.7	0.8	3.5	3.6
交通安全対策特別交付金	7,317	7,127	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	2.8	13.1	1.4	1.8	5.2
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
使用料	4,731	4,855	4,956	5,049	5,840	5,691	5,790	6,005	5,766	5,878	2.6	1.7	3.7	4.0	1.9
手数料	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	-	-	皆減	-	-
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
財産収入	3,645	3,506	3,734	3,671	3,456	3,525	4,501	4,607	5,662	5,708	2.0	27.7	2.4	22.9	0.8
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
諸収入	6,442	2,490	2,883	1,981	7,710	3,285	62,491	59,287	38,725	64,239	57.4	1,802.3	5.1	34.7	65.9
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
歳入合計	6,868,538	7,479,151	7,328,689	7,651,906	7,812,052	8,407,873	8,612,646	8,676,500	8,360,135	8,084,273	7.6	2.4	0.7	3.6	3.3

10 経常収支比率の年度別推移

区 分	経常収支比率 (単位:%)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
人件費	37.2	34.0	33.2	34.8	33.7	30.0	29.1	27.0	27.3	27.5	3.7	0.9	2.1	0.3	0.2
うち職員給	28.7	21.9	22.3	21.0	19.9	19.2	21.4	17	16.4	18.4	0.7	2.2	4.2	0.8	2.0
扶助費	6.7	7.0	7.2	7.1	7.5	7.5	6.4	6.3	7	6.8	0.0	1.1	0.1	0.7	0.2
公債費	14.0	12.6	14.0	15.9	18.4	18.8	20.5	22.2	22.3	23.8	0.4	1.7	1.7	0.1	1.5
元利償還金	14.0	12.6	14.0	15.9	18.3	18.8	20.5	22.2	22.3	23.8	0.5	1.7	1.7	0.1	1.5
一時借入金利息	0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	57.9	53.6	54.4	57.8	59.6	56.3	56.0	55.5	56.6	58.1	3.3	0.3	0.5	1.1	1.5
物件費	7.9	7.2	8.0	8.3	8.4	8.7	7.6	8.7	8.3	9.4	0.3	1.1	1.1	0.4	1.1
維持補修費	1.3	1.4	1.7	1.4	1.6	1.4	2.0	2.1	2.1	1.0	0.2	0.6	0.1	0.0	1.1
補助費等	13.8	13.3	14.0	14.0	13.9	15.4	16.3	15.7	16.7	16.8	1.5	0.9	0.6	1.0	0.1
うち組合負担金	7.2	7.1	6.9	7.2	7.5	8.8	9.9	9.7	10.7	11.1	1.3	1.1	0.2	1.0	0.4
その他	6.6	6.2	7.1	6.8	6.4	6.6	6.4	6.0	6	5.7	0.2	0.2	0.4	0.0	0.3
繰出金	5.6	4.4	5.9	5.1	6.0	5.1	7.2	7.6	8.2	7.7	0.9	2.1	0.4	0.6	0.5
経常経費充当一般財源等計	86.5	79.9	84.0	86.6	89.5	86.9	89.1	89.6	91.9	93.1	2.6	2.2	0.5	2.3	1.2
県内市平均	86.6	86.2	87.5	87.9	87.8	85.9	86.1	87.5	90.5	N.D	1.9	0.2	1.4	3.0	-
県内町村平均	78.8	78.6	80.3	80.7	81.5	81.3	81.6	83.4	87.1	N.D	0.2	0.3	1.8	3.7	-
全国市町村平均	77.4	77.5	79.5	80.3	81.7	81.1	81.6	83.2	86.2	N.D	0.6	0.5	1.6	3.0	-

### 11 地方債の状況に関する年度別推移

区分	地方債の状況 (単位:千円, %)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
地方債発行額	2,145,600	2,285,900	2,186,600	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	1,638,200	19.1	52.9	24.6	0.8	1.5
年度末現在高	9,749,825	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	10.1	0.3	2.6	0.1	1.1
対標準財政規模比率	138.4	155.1	177.6	189.1	214.3	229.1	223.2	215.1	218.3	229.5	6.9	2.6	3.7	1.5	5.1

### 12 公債費比率の年度別推移

区分	公債費比率の状況 (単位: %)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
宇土市	12.3	11.4	12.4	14.0	15.9	17.3	18.8	18.3	19.9	21.9	1.4	1.5	0.5	1.6	2.0
県内市平均	16.3	16.3	16.7	16.6	16.8	16.8	16.4	15.9	16.4	N.D	0.0	0.4	0.5	0.5	-
県内町村平均	11.7	11.9	12.7	12.9	13.0	13.2	12.7	13.0	13.4	N.D	0.2	0.5	0.3	0.4	-
全国市町村平均	12.3	12.6	13.2	13.7	14.1	14.5	14.1	14.4	15.0	N.D	0.4	0.4	0.3	0.6	-

### 13 起債制限比率の年度別推移

区分	起債制限比率の状況 (単位: %)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
宇土市	10.3	9.7	9.5	9.6	10.5	11.3	12.1	12.8	12.8	13.0	0.8	0.8	0.7	0.0	0.2
県内市平均	12.9	12.9	13.0	12.7	12.6	12.2	11.8	11.3	10.9	N.D	0.4	0.4	0.5	0.4	-
県内町村平均	9.1	9.3	9.6	9.6	9.5	9.2	8.8	8.6	8.6	N.D	0.3	0.4	0.2	0.0	-
全国市町村平均		9.6	9.8	9.8	9.8	9.8	9.6	9.6	9.7	N.D	0.0	0.2	0.0	0.1	-

### 14 公債費負担比率の年度別推移

区分	公債費負担比率の状況 (単位: %)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
宇土市	14.5	10.5	11.2	14.7	15.1	15.8	17.6	23.9	19.8	21.5	0.7	1.8	6.3	4.1	1.7
県内市平均	16.2	15.6	16.5	17.1	16.9	17.0	16.6	16.5	16.8	N.D	0.1	0.4	0.1	0.3	-
県内町村平均	14.8	15.3	16.0	16.3	17.0	17.1	17.1	17.4	17.4	N.D	0.1	0.0	0.3	0.0	-
全国市町村平均	14.1	14.7	15.4	16.1	16.5	16.9	17.0	17.3	17.8	N.D	0.4	0.1	0.3	0.5	-

### 15 基金の年度別推移

区分	基金の状況 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
積立金現在高	900,762	1,157,050	1,708,029	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	15.1	12.4	9.1	16.3	6.1
財政調整基金	221,246	322,872	624,165	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	0.0	0.0	0.0	31.9	9.3
減債基金	102,189	223,289	441,798	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	5.6	0.1	59.8	0.0	1.4
特定目的基金	577,327	610,889	642,066	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	36.9	26.9	0.0	0.0	1.8

16 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区分	地方債の状況 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
翌年度以降支出予定額 (A)	2,298,957	2,065,478	1,954,591	3,825,702	2,142,785	2,019,722	1,842,465	1,516,448	993,472	1,151,374	5.7	8.8	17.7	34.5	15.9
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額 (B)	2,022,773	1,920,568	1,788,386	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	14.9	6.6	13.2	20.3	23.2
(A) - (B)	276,184	144,910	166,205	2,158,554	597,228	704,352	614,331	450,606	144,279	499,243	17.9	12.8	26.7	68.0	246.0

17 地方債の事業別現在高の年度別推移

区分	地方債の状況 (単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
一般公共	515,695	618,424	750,377	856,387	1,191,302	1,402,544	1,419,670	1,488,096	1,623,623	1,655,696	17.7	1.2	4.8	9.1	2.0
一般単独	4,301,225	5,885,287	7,132,015	8,418,901	9,783,006	9,950,559	9,560,934	8,762,113	8,149,982	7,557,644	1.7	3.9	8.4	7.0	7.3
地域総合整備	1,357,240	2,366,616	3,205,635	4,244,234	5,189,418	5,191,686	4,623,851	3,651,819	2,966,116	2,269,204	0.0	10.9	21.0	18.8	23.5
臨時地方道	1,416,778	1,583,770	1,773,311	2,026,912	2,328,037	2,305,282	2,398,427	2,486,938	2,603,790	2,648,880	1.0	4.0	3.7	4.7	1.7
臨時河川等	481,908	526,900	572,660	595,613	564,628	568,748	562,122	565,321	585,919	587,254	0.7	1.2	0.6	3.6	0.2
公営住宅	867,537	822,973	796,725	753,144	1,052,931	2,257,045	2,459,727	2,616,084	2,718,606	2,604,701	114.4	9.0	6.4	3.9	4.2
義務教育施設整備	1,458,442	1,434,107	1,355,239	1,352,167	1,256,879	1,232,115	1,166,099	1,015,589	923,943	830,781	2.0	5.4	12.9	9.0	10.1
辺地対策	436,791	453,857	494,066	488,071	476,034	463,581	483,991	470,104	434,435	391,005	2.6	4.4	2.9	7.6	10.0
公共用地先行取得											-	-	-	-	-
災害復旧	99,521	97,520	86,643	107,091	109,398	143,147	140,885	126,496	105,529	88,302	30.8	1.6	10.2	16.6	16.3
一般廃棄物処理											-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	240,901	217,597	191,378	167,189	142,859	121,812	106,628	95,485	83,752	73,178	14.7	12.5	10.5	12.3	12.6
地域財政特例対策											-	-	-	-	-
退職手当	16,250										-	-	-	-	-
転貸	31,010	24,093	18,315	13,653	9,638	5,598	2,847	1,061	645	212	41.9	49.1	62.7	39.2	67.1
過疎対策											-	-	-	-	-
国の予算貸付	3,800										-	-	-	-	-
地域改善対策											-	-	-	-	-
減収補てん(S50)											-	-	-	-	-
財政対策											-	-	-	-	-
財源対策	402,938	360,845	430,656	545,967	795,322	692,054	638,180	561,125	489,987	452,673	13.0	7.8	12.1	12.7	7.6
減収補てん	258,000	258,000	258,000	236,500	215,000	193,500	172,000				10.0	11.1	-	-	-
臨時財政特例	163,406	157,673	150,526	142,588	134,255	125,506	116,318	106,674	96,548	85,914	6.5	7.3	8.3	9.5	11.0
公共事業等臨時											-	-	-	-	-
減税補てん	173,500	352,100	584,800	584,800	738,858	755,859	770,670	786,156	791,266	790,832	2.3	2.0	2.0	0.6	0.1
臨時税収補てん				194,600	194,600	194,600	194,600	184,883	174,972	164,861	-	-	5.0	5.4	5.8
臨時財政対策債								177,400	550,600	1,306,000	-	-	-	皆増	137.2
調整	189,028	178,807	168,067	157,422	146,232	134,470	122,106	109,108	95,445	81,081	8.0	9.2	10.6	12.5	15.0
都道府県貸付	591,781	578,083	568,843	524,981	439,783	407,185	386,554	338,052	292,305	243,342	7.4	5.1	12.5	13.5	16.8
その他				10,500	342,400	661,000	951,500	1,373,766	1,691,559	1,700,405	-	-	44.4	23.1	0.5
合計	9,749,825	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	10.1	0.3	2.6	0.1	1.1

### 18 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	実質的な財政負担の状況 (単位:千円, %)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
地方債現在高(A)	9,749,825	11,439,366	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	10.1	0.3	2.6	0.1	1.1
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	2,022,773	1,920,568	1,788,386	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	14.9	6.6	13.2	20.3	23.2
積立金現在高(C)	900,762	1,157,050	1,708,029	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	15.1	12.4	9.1	16.3	6.1
財政調整基金	221,246	322,872	624,165	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	0.0	0.0	0.0	31.9	9.3
減債基金	102,189	223,289	441,798	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	5.6	0.1	59.8	0.0	1.4
特定目的基金	577,327	610,889	642,066	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	36.9	26.9	0.0	0.0	1.8
将来にわたる実質的な財政負担(A)+(B)-(C)=(D)	10,871,836	12,202,884	13,066,007	14,310,718	16,831,269	18,049,768	18,162,719	17,680,512	17,215,034	16,707,617	7.2	0.6	2.7	2.6	2.9
標準財政規模(E)	7,044,579	7,373,199	7,311,761	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	2.9	2.4	1.1	1.4	5.9
対標準財政規模(D)/(E)×100	154.3	165.5	178.7	186.0	211.8	220.7	216.9	208.8	206.3	212.7	-	-	-	-	-

### 19 財政力の推移

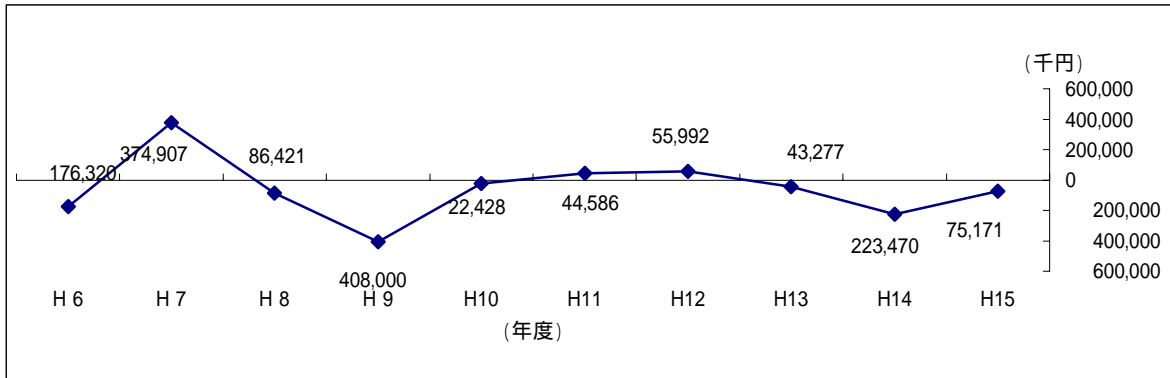
区 分	財政力の状況 (単位:千円, %)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
基準財政収入額	2,561,776	2,504,918	2,740,400	2,894,170	2,968,891	2,823,334	2,919,374	3,000,441	3,010,373	2,867,449	2.6	4.9	3.4	2.8	0.3
基準財政需要額	6,251,671	6,593,886	6,474,640	6,795,280	7,018,232	7,300,645	7,473,734	7,529,255	7,404,574	6,975,408	3.3	4.0	2.4	0.7	1.7
標準税収入額	3,366,248	3,289,312	3,579,357	3,800,711	3,901,041	3,705,962	3,834,484	3,945,178	3,956,616	3,760,576	2.6	5.0	3.5	2.9	0.3
標準財政規模	7,044,579	7,373,199	7,311,761	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	3.3	2.9	2.4	1.1	1.4
財政力指数(3年平均)	0.410	0.405	0.404	0.409	0.423	0.412	0.400	0.392	0.399	0.405	-	-	-	-	-

# 平成15年度宇土市決算(概略)

## 1 決算収支

実質収支は本年度も2億38百万円の黒字であるが、14年度に比べると、75百万円の減となった。実質単年度収支、単年度収支ともに赤字の状況にあり、非常に厳しい財政状況である。

図1 単年度収支の推移



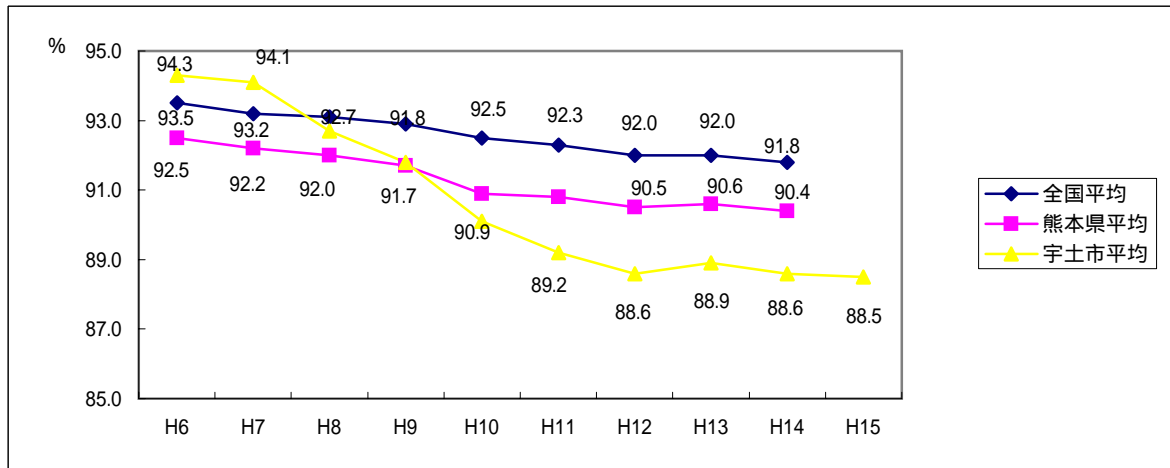
## 2 歳入

歳入決算額の構成比で見ると、歳入総額に占める地方税は前年度より48百万円減少し、構成比は23.5%(対前年比0.3%)となった。

地方交付税は前年度より3億47百万円減少し、構成比は35.4%(対前年比1.5%)となったのに対し、臨時財政対策債が3億82百万円(対前年比102.4%)増加した。

また、国庫支出金も前年度より1億10百万円減少し、構成比は8.6%(対前年比0.6%)となった。

図2 市町村税の徴収率の推移(国保税を除く)



### 歳入構造

平成15年度の歳入総額に占める自主財源の割合(自主財源比率)は、前年度に比して1.6ポイント上昇している。これは宇土マリーナ土地の売却等による財産収入の増加や地域福祉基金等による繰入金の増加が影響している(1億円の増加)が、歳入総額の減少(3.8億円)の影響も大きい。

表2 自主財源比率の比較

単位: %

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	自主財源比率	依存財源比率	自主財源比率	依存財源比率	自主財源比率	依存財源比率
宇土市	34.4	65.6	32.4	67.6	34.0	66.0
熊本県平均	35.9	64.1	36.9	63.1	N.D	N.D
全国平均	50.3	49.7	49.6	50.4	N.D	N.D

歳入総額に占める一般財源の割合(一般財源比率)は72.2%で、前年度に比べて1.6ポイント増加したが、歳入総額自体が減少しているので金額にすると50百万円、0.5%の減少であった。これは、前年度まで大型事業の特定財源が歳入に占める割合が大きかったことが影響している。

表2 一般財源比率の比較

単位: %

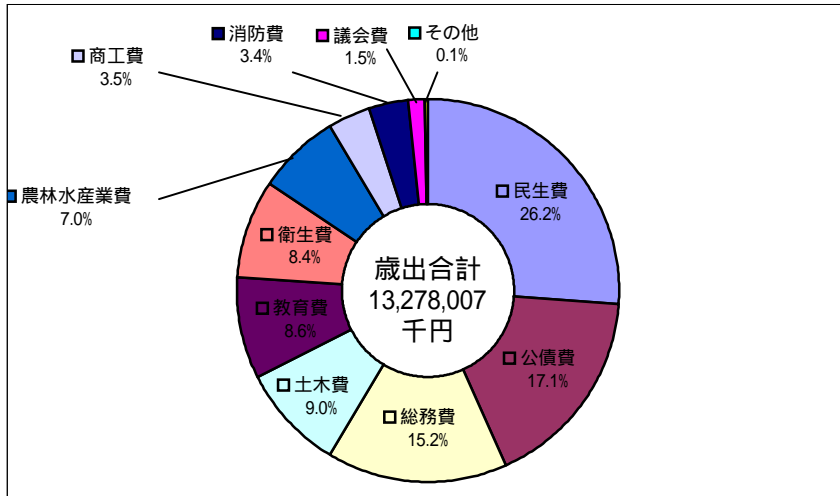
区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	一般財源比率	特定財源比率	一般財源比率	特定財源比率	一般財源比率	特定財源比率
宇土市	68.7	31.3	70.6	29.4	72.2	27.8
熊本県平均	62.0	38.0	59.9	40.1	N.D	N.D
全国平均	58.5	41.5	56.9	43.1	N.D	N.D



### 3 歳出

歳出の削減に努め、前年度決算額より2.8%の減少となった。  
 目的別では、衛生費、農林水産業費、土木費が大幅に減少したために、  
 その他すべてが決算額を上回ったが、総額では減少となっている。  
 性質別では、維持補修費、繰出金、投資及び出資金、貸付金、投資的経費以外は  
 すべて前年度額を上回っている。

図6 平成15年度目的別歳出決算額



(単位:千円)	
民生費	3,479,558
公債費	2,273,045
総務費	2,015,827
土木費	1,191,522
教育費	1,146,337
衛生費	1,112,864
農林水産業費	929,247
商工費	465,260
消防費	446,052
議会費	198,070
災害復旧費	13,050
その他	7,175
<b>歳出合計</b>	<b>13,278,007</b>

### 4 財政構造の弾力性

経常収支比率は93.1%で、前年度に比べて1.2ポイント上昇した。  
 公債費比率は21.9%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇した。  
 起債制限比率は13.0%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇した。  
 公債費負担比率は21.5%で、前年度に比べて1.7ポイント増加した。

図4 経常収支比率の推移(単純平均)

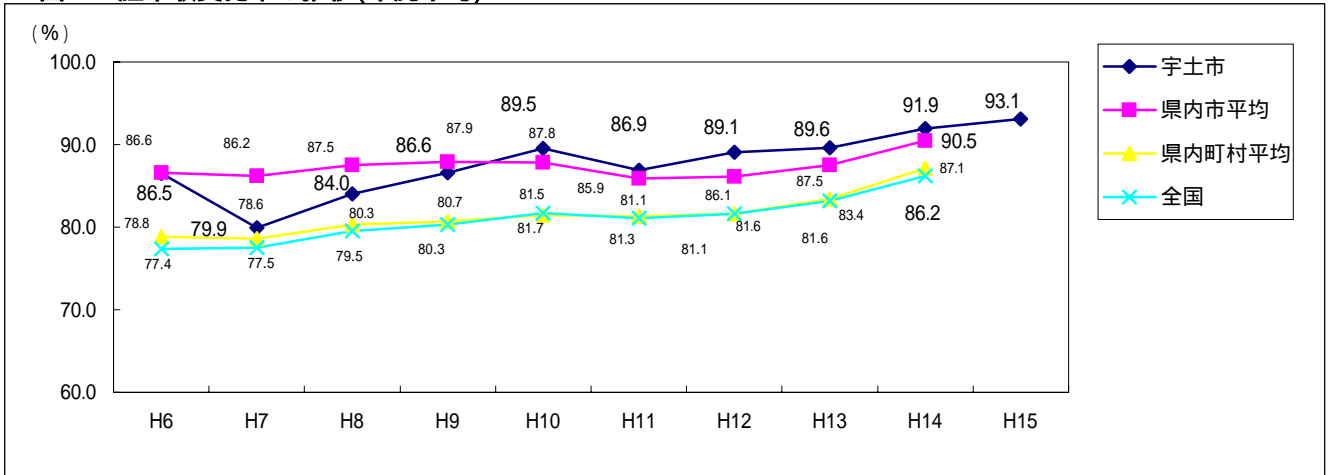


図5 公債費比率の推移

